

- 問1 ある資料において、基本的人権は「自由権」「平等権」「参政権」「請求権」およびもう一つのカテゴリーに分類されています。この「もう一つのカテゴリー」には、教育を受ける権利や生存権が含まれますが、このカテゴリーに属する具体的な権利として適切なものはどれですか。
(2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 表現の自由 2. 裁判を受ける権利 3. 勤労の権利 4. 法の下での平等
-
- 問2 行政機関が持つ情報の開示を義務づける「情報公開法」が制定された背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。
(2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 公務員が業務上知り得た国家の重要な機密を、外部に漏らすことを防ぎ安全保障を強化するため 2. インターネット上の誹謗中傷や差別的な表現から、個人のプライバシーを守る権利を確立するため 3. 企業が顧客の氏名や住所などの情報を適切に管理し、外部への漏洩を防ぐ義務を課すため 4. 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため
-
- 問3 医療の現場において、医師が病状や治療方法について適切な説明を行い、患者がその内容を理解した上で、どの治療を受けるか自ら選択することを「インフォームド・コンセント」という。この手続きの基盤となっている権利として最も適切なものはどれか。
(2020年 北海道公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. 環境権
-
- 問4 19世紀までの自由権を中心とした憲法では、貧富の差や失業などの社会的問題を解決できなかったことから、日本国憲法第25条のような「社会権」の考え方が生まれました。この権利の目的として最も適切な説明はどれですか。
(2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 裁判を通じて、侵害された権利の救済を国に求めること 2. 国家による不当な干渉を排除し、個人の自由な行動を保障すること 3. 国民が政治に参加する権利を認め、民主主義を徹底すること 4. 経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障すること
-
- 問5 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。社会権の代表的な権利であり、国が生活保護や社会保障制度を通じて国民の生活を支える根拠となっているこの権利は何ですか。
(2024年 福井県公立入試 類似)
1. 勤労の権利 2. 生存権 3. 労働基本権 4. 教育を受ける権利
-
- 問6 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」を具体化する取り組みの一つとして、様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった人々が学ぶ「夜間中学」があります。この夜間中学の性質や現状を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
(2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 義務教育を補完する私的な学習塾のような位置づけであり、卒業しても中学校卒業の資格を得ることはできない。 2. 授業料は有料であり、主に特定の職業に就くための技能習得や資格取得を目的とした職業訓練校として運営されている。 3. 公立の中学校に附設され、戦後の混乱期に学べなかった高齢者や外国籍の人、不登校だった人など、幅広い年齢層が学んでいる。 4. 15歳以下の不登校の生徒のみを対象とした専門的教育機関であり、国が直接運営を行っている。
-
- 問7 日本国憲法第14条の「法の下での平等」に関する具体的な内容として、最も適切な説明をしている選択肢を選んでください。
(2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 人種や信条、性別、社会的身分、門地による政治的・経済的・社会的差別を禁止している。 2. 法律に従ってさえいれば、個人の不当な差別的扱いも法的に認められるという原則である。 3. 国民全員に同じ額の給与を支給するように政府へ義務付けている。 4. 年齢や健康状態にかかわらず、すべての国民に同一の税率と労働義務を適用する規定である。
-
- 問8 ある企業の労働者が、賃金の未払いや長時間労働の改善を求めて行動を起こしました。この事例における「労働三権」の行使として、労働条件の改善を求めて労働者が集まって組織を作る権利と、話し合いが決裂した際に仕事を一斉に休んで抗議する権利の組み合わせはどれですか。
(2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 団結権と団体行動権 2. 団体交渉権と生存権 3. 団体行動権と勤労の権利 4. 団結権と団体交渉権
-
- 問9 日本国憲法第25条が規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に関し、この権利を実現するために国が果たすべき役割や制度の性質を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
(2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 「国家による救済」とも呼ばれ、人権が侵害された際に裁判所へ訴え、法的な手続きを通じて権利の回復を求める性質。 2. 「国家からの自由」とも呼ばれ、個人の経済活動や私有財産の利用に対して、国が干渉や介入を行わないようにする性質。 3. 「国家への参画」とも呼ばれ、国民が選挙を通じて政治的意思決定に参加し、自らの意見を国政に反映させる性質。 4. 「国家による自由」とも呼ばれ、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めることで、生活の安定を図る性質。
-
- 問10 日本国憲法第26条の条文において、「教育を受ける権利」を実質的に保障するために設けられている「義務教育の無償」の仕組みについて、その背景や目的として最も適切な説明はどれですか。
(2021年 大阪府公立入試 類似)
1. 教育を受けることは国民の義務であるため、その対価として国がすべての学用品や給食費を支給しなければならないから 2. 私立学校を含むすべての教育機関において、一切の費用徴収を禁止することで教育の平等を実現するため 3. 将来の労働力を確保するために、国が一方向的に教育を強制し、そのための経費を国の予算で賄う必要があるから 4. 経済的理由によって教育を受ける機会が妨げられないようにし、国民が等しく能力に応じた教育を受けられるようにするため
-
- 問11 日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などととも、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。
(2017年 三重県公立入試 類似)
1. 精神の自由 2. 身体の自由 3. 社会権 4. 経済活動の自由
-
- 問12 日本国憲法において刑事被告人の権利として保障されている内容について、正しい組み合わせはどれですか。裁判の実施形態に関する原則と、経済的理由で弁護人を依頼できない場合に国が費用を負担する制度の名称を答えてください。
(2020年 岩手県公立入試 類似)
1. プライバシー保護のための「非公開」裁判を受ける権利と、法律扶助制度 2. プライバシー保護のための「非公開」裁判を受ける権利と、国選弁護制度 3. 公平・迅速な「公開」裁判を受ける権利と、私選弁護制度 4. 公平・迅速な「公開」裁判を受ける権利と、国選弁護制度
-
- 問13 日本国憲法における人権の分類表において、「職業選択の自由」や「財産権の不可侵」が含まれる項目があります。これらの権利が、かつての絶対王政下での圧政への反省から生まれた「自由権」の一種であることを踏まえ、適切な分類名を選択してください。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 精神の自由 2. 生命・身体の自由 3. 経済活動の自由 4. 社会権